

講義・演習概要

(シラバス)

税務専門課程
(税務・徴収コース)

第18期

【令和2年8月18日～令和2年9月11日】

税務専門課程（税務・徴収コース）第18期 シラバス一覧表

研修課目	時限数	担当講師		ページ
1 総合教養課目				
今後の地方税財政改革の展望	2	青木 宗明	神奈川大学経営学部教授	1
2 地方税を取り巻く課題				
地方税の当面の課題	1	寺崎 秀俊	総務省自治税務局企画課長	1
地方税徴収の動向とこれからの方向性	2	柏木 恵	(一財)キャノングローバル戦略研究所研究主幹	2
地方公共団体の債権管理概要 (徴収事務のマネジメント)	4	永嶋 正裕	地方公共団体債権管理コンサルタント	2
3 租税法				
租税法総論	6	澁谷 雅弘	中央大学法学部教授	3
国税徴収法	3	角木 美恵	税務大学校総合教育部教授	3
連帯納税義務・第二次納税義務	2	那倉 長治	(公財) 東京税務協会専門講師	4
納税義務の承継	2	斎藤 博史	(公財) 東京税務協会専門講師	4
地方税と他の債権との調整	2	川口 克彦	(公財) 東京税務協会専門講師	5
納税の猶予・担保の徴収	2	斎藤 博史	(公財) 東京税務協会専門講師	5
滞納処分の執行停止	2	河原 一夫	神奈川県横須賀県税事務所長	6
4 関係法規				
破産法	5	川上 俊宏	弁護士	6
民事執行法	6	川上 俊宏	弁護士	7
滞調法	5	三木 信博	税理士	7
5 滞納処分				
財産調査	6	三木 信博	税理士	8
動産・有価証券の差押え	3	川井 幸生	元横浜市健康福祉局担当課長 現横浜市健康福祉局保険年金課滞納整理指導員	8
債権の保全・回収	4	野口 茂	税理士	9
不動産の差押え	3	中條 良	神奈川県高津県税事務所納税課長	9
その他の財産の差押え	3	伊澤 健一	東京都中央都税事務所滞納整理専門課長	10
交付要求・参加差押え	2	川田 路人	横浜市財政局課長補佐 主税部徴収対策課担当係長	11
財産の換価・配当	5	野口 茂	税理士	11
6 演習				
レポート作成演習（オリエンテーション）	1	石黒 圭	国立国語研究所教授	12
ロールプレイング (財産調査・動産等の搜索)	4	川口 克彦	(公財) 東京税務協会専門講師	12
		那倉 長治	(公財) 東京税務協会専門講師	
		佐藤 三知子	(公財) 東京税務協会専門講師	
		室田 寛司	(公財) 東京税務協会専門講師	
		吉原 敏夫	(公財) 東京税務協会専門講師	

1-1 今後の地方税財政改革の展望	
担当講師	神奈川大学経営学部教授 青木 宗明
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス留学を経て1997年より現職。財政学・租税論を講義しつつ、研究の専門はフランス地方税財政の実証分析。自治体の各種の委員会や自治体シンクタンクのチーフを勤める等、独自課税についても多数かかわってきた。著作に『苦悩する農山村の財政学』『現代の地方財政』『財政学』など。
講義の内容	<p>この講義は、今後の地方税財政制をどうすべきか、何が問題点で、その課題をいかに克服すべきかを、受講生自らに考えてもらうことを目的とする。</p> <p>第1限は、現状認識の知見を深める。地方税・地方財政の推移を統計データで確認したり、それを取り巻く社会・政治状況の変化を知ったりすることで、いかなる現状に我々がいるのか認識する。特に「車の両輪」である地方税と地方交付税については、伝統的な「あり方」理論と近年の変化とを改めて理解する。</p> <p>第2限は、第1限の知見を土台にして、地方税財政における現時点で最大の争点、すなわち地方税の国税化・譲与税化を深掘りする。この争点をいかなる視点から見るか、どのように評価するかについて、様々な見解を認知する。その上で、争点をどのように解決してゆくべきか、受講生各自に考えてもらう。</p>
受講上の注意	地方税の争点や疑問点について、自分自身で考えられるようにするため、また多様な意見が存在することを体感するために、受講者に意見表明やコメントを求めたい。できるだけ多くの質問を投げかけるので、集中力を持って楽しんでいただきたい。
使用教材	当日に配布をするレジュメ・資料
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

2-1 地方税の当面の課題	
担当講師	寺崎 秀俊（総務省自治税務局企画課長）
プロフィール	平成3年旧自治省（現総務省）入省、自治体国際化協会北京事務所長、内閣官房内閣参事官、総務省自治税務局都道府県税課長、神戸市副市長を経て現職。
講義の内容	地方税の各税目に関する基本的事項、地方税制改正の概要等、最近の地方税制を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解することをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

2-2 地方税徴収の動向とこれからの方向性	
担当講師	柏木 恵
プロフィール	(一財) キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。博士(経済学)。税理士。明治大学専門職大学院ガバナンス研究科兼任講師。財務省総合政策研究所客員研究員。専門分野は財政学、地方財政論、公会計、官民連携など。日本財政学会員、日本地方財政学会員。国際公共経済学会員。総務省や東京都、横浜市で数多くの委員を歴任。著作に『図解よくわかる地方税のしくみ』、『自治体のクレジット収納』など。
講義の内容	本講義では、地方税徴収の動向を把握し、今後の地方税徴収をどうすべきか、何が課題で、いかに克服すべきかを、受講生みずからに考えてもらうことを目的とする。 第1時限では、自治体の取り巻く状況を広く紹介し、昨今の自治体の厳しい財政状況の中における地方税徴収の位置づけを把握する。 第2時限は、最新の地方税徴収の取り組みを紹介しながら、現在の税徴収の課題を整理し、今度の地方税徴収の方向性について検討する。最後に中堅職員として新人職員や後輩職員への教育をどのように行っていくかについても言及する。
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	講義用パワーポイント資料、『図解よくわかる地方税のしくみ』
参考図書	

2-3 地方公共団体の債権管理概要(徴収事務のマネジメント)	
担当講師	永嶋 正裕
プロフィール	地方公共団体債権管理コンサルタント。(株)シンクサービス事業推進部部長。元船橋市税務部参事兼債権管理課長。平成20年4月全国の自治体に先駆けて「債権管理一元化」を実施。平成23年4月全国初の「債権管理課」課長に就任し民事訴訟の一元化を実施。平成25年11月総務大臣表彰受賞、皇居にて天皇皇后の拝謁を受ける。
講義の内容	地方公共団体の債権のうち、市税のほか国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料等の債権(以下「強制徴収公債権」という。)は、自力執行権が付与され滞納処分が可能な債権である。一方、公営住宅使用料、学童保育料、奨学金、病院診療費等の債権(以下「非強制徴収公債権・私債権」)は、自力執行権が付与されていないことから強制執行するためには裁判所の命令が必要な債権である。 講義では、地方公共団体の債権を関係法令から分類し、法的効果の違いによる効果的・効率的な債権回収方法や、税と強制徴収公債権を一元徴収するための組織や個人情報の取扱い、滞納整理の実務、非強制徴収公債権・私債権の支払督促・民事訴訟・民事執行を提起する際の法的な手続、債権管理条例の制定、債権放棄、相殺、市長専決処分等の議会対策など実務経験や法令・判例・事例を紹介しながら解説する。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義用 PowerPoint 資料
参考図書	

3-1 租税法総論	
担当講師	澁谷 雅弘
プロフィール	中央大学法学部教授。東北大学助教授、教授を経て、平成 29 年より現職。専門は租税法で、特に資産課税、地方税制を中心とする。
講義の内容	租税法総論においては、租税とはどのように定義され分類されるか、租税法にはいかなる憲法上の原則が適用されるか、租税法規はどのように解釈・適用されるべきか等について講義を行います。
事前課題・持ち物など	下記テキストの該当部分である 1～37、51～65 頁、及び配布プリントの通読をお勧めします。
教科書	テキストとして中里実ほか編『租税法概説』（有斐閣、第 3 版、2018）を用いるほか、プリントを配布します。
参考図書	制度の概要や推移、統計データ等の調査には、各年度版『図説日本の税制』（財経詳報社）のほか、財務省ウェブサイトが有益です。また、より高度な学習のためには、金子宏『租税法』（弘文堂、第 23 版、2019）、谷口勢津夫『税法基本講義』（弘文堂、第 6 版、2018）等を用いるとよいでしょう。

3-2 国税徴収法	
担当講師	角木 美恵
プロフィール	税務大学校総合教育部教授
講義の内容	租税徴収制度の基本的な事項について解説するとともに、演習課題を通じて国税徴収法の具体的な適用についての理解を深める。
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・演習問題の事前検討をお願いする。 ・税務六法法令編・通達編、図解国税徴収法
教科書	講義レジュメ（演習問題）
参考図書	

3-3 連帯納税義務・第二次納税義務	
担当講師	(公財)東京税務協会専門講師 那倉長治
プロフィール	東京都主税局に勤務、都の徴収部専門課長として滞納整理を指導、都退職後は全国区市町村の徴収職員を対象に税の公正、公正な滞納整理の執行、徴収率向上を目指した講義を行っている。
講義の内容	<p><連帯納税義務></p> <p>連帯して全額を納める義務を負う「連帯納税義務」の制度について、民法の連帯債権、連帯債務の準用を解説するとともに、具体的事例を示して滞納事案の早期解決を目指すことをねらいとする。特に納税の告知、督促については民法の規定は準用されず理解しにくいところであるから、その徴収手続き等を判例、事例等を基に講義する。</p> <p><第二次納税義務></p> <p>納税者の財産が「形式的に第三者に帰属」していることが原因で徴収できないとすると徴収の合理性を欠くことになる。</p> <p>第二次納税義務の趣旨、第二次納税義務の性格、第二次納税義務の成立を論じ、主たる納税者等の納税義務と第二次納税義務者の納税義務との関係を解説する。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講師作成のテキスト（レジュメ）
参考図書	

3-4 納税義務の承継	
担当講師	斎藤 博史
プロフィール	(公財)東京税務協会専門講師。中央大学法学部卒業。32年間の東京都主税局勤務を経て現職。長いキャリアから地方税の徴収をめぐる様々な問題に関心を持つ。とりわけ、滞納固定資産税の徴収について抵当権との関係等制度改正の必要を訴える。
講義の内容	相続による納税義務の承継及び固定資産税の死亡者課税をめぐる問題について、いくつかの実務上の問題点にポイントを絞って解説します。相続分の指定があった場合の改正民法（相続法関係）の影響についても若干触れたいと考えています。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3－5 地方税と他の債権との調整	
担当講師	川口 克彦（(公財) 東京税務協会専門講師）
プロフィール	東京都主税局徴収部徴収企画係長 滞納整理専門課長（都税事務所勤務）を経て現職
講義の内容	<p>この講義では、地方税法第 14 条から 14 条の 20 までの規定について、事例演習を交えながら具体的に解説する。</p> <p>該当する条項は、滞納整理において租税債権の保全を判断するうえでの根拠規定であることから、その内容を理解することにより、滞納処分の効果的な進展や個別事案の進行管理に資することを目的とする。</p>
事前課題・持ち物など	講義を効率的に進めるため、演習問題の事前検討をお願いする。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジュメ ・「滞納整理事務の手引き」（(公財) 東京税務協会）
参考図書	

3－6 納税の猶予・担保の徴収	
担当講師	斎藤 博史
プロフィール	「納税義務の承継」のプロフィール欄に同じ
講義の内容	猶予制度と分納誓約の取扱いとの関係、担保としての保証人の保証と改正民法の影響を中心に解説します。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-7 滞納処分の執行停止	
担当講師	河原 一夫
プロフィール	昭和 60 年 4 月 神奈川県に入庁 平成 22 年 4 月 緑県税事務所納税課長 平成 25 年 4 月 厚木県税事務所納税課長 平成 26 年 4 月 川崎県税事務所納税課長 平成 28 年 4 月 横浜県税事務所納税課長 平成 30 年 4 月 川崎県税事務所副所長 令和 2 年 4 月 横須賀県税事務所長
講義の内容	滞納事案の整理促進の手法として重要な「滞納処分の停止」について解説するとともに、徴収の担当、事務指導担当、現場責任者、管理監督者の各立場での経験を生かした実務的な解説を行う。
事前課題・持ち物など	演習問題
教科書	なし
参考図書	なし

4-1 破産法	
担当講師	川上法律事務所 弁護士 川上俊宏 <プロフィール> 平成 3 年に入都、在職中に司法試験に合格し、平成 7 年から弁護士活動を開始。平成 10 年 4 月に川上法律事務所を開業。
ねらい	滞納者である個人・法人の倒産等に際し、機動的かつ迅速に対応するため、徴収関係法規と破産法、民事再生法等との関連を中心に解説し、倒産関連法規の適用時における滞納整理の手續の修得を図る。
講義概要	①倒産手續と総称される法的整理手續について、その特質を理解してもらう。 ②清算型手續の代表である破産手續について、手續の概要を理解してもらうとともに租税債権の取扱いがどのように規定されているかを確認のうえ、滞納整理にあたり注意すべき点を解説する。 ③再建型手續の代表である民事再生手續について、手續の概要を理解してもらうとともに租税債権の取扱いがどのように規定されているかを確認のうえ、滞納整理にあたり注意すべき点を解説する。
受講上の注意	
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

4-2 民事執行法	
担当講師	川上法律事務所 弁護士 川上俊宏 ＜プロフィール＞ 平成3年に入都、在職中に司法試験に合格し、平成7年から弁護士活動を開始。平成10年4月に川上法律事務所を開業。
ねらい	最近の社会経済情勢の流動化、複雑化により、租税法による対応のみでは問題の解決が極めて困難な状況にあることから、滞納整理実務と不即不離の関係にある民事執行法について解説し、滞納処分を円滑に執行するためにこれと競合する実体的な担保権の知識も含め、必要な知識の修得を図る。
講義概要	①滞納整理実務としばしば競合する民事執行手続について、不動産競売手続を中心に手続の概要を説明し、その異同を理解してもらう。 ②民事執行手続の前提となる物的担保について、非典型担保を中心にその理解を深めてもらい、滞納整理にあたり有効な知識を修得してもらう。
受講上の注意	
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

4-3 滞調法	
担当講師	税理士 三木 信博 ＜プロフィール＞ 国税庁徴収課において法制度や通達制定に従事し、また国税不服審判所で全国の徴収事件に関する裁決を指導。また、東京国税局において、超大口滞納を所掌する特別国税徴収官や公売事務を担当する特別整理第二課長、税務署の徴収事務を指導監督する徴収課長・徴収部次長を歴任し、令和元年7月に渋谷税務署長で退官。現在は税理士として活躍中
ねらい	滞納者は滞納税金以外にも、私債権の弁済がされていないケースが多く、そのため滞納者の財産について私債権による強制執行がされている場合が多くあります。このような場合「滞納処分と強制執行等の手続の調整に関する法律」が適用されて、滞納処分と強制執行等との手続が調整されて、滞納者（債務者）の財産が換価され、それぞれの債権に配当がされます。 しかし、この法律は準用規定が多く非常に難解であることから、それら手続を理論的に解説するとともに、実際の様式を示して、具体的な手続の理解を深めます。
講義概要	1 調整の対象となる強制換価手続 2 両者の調整の必要性 3 両者が競合した場合の具体的な調整手続 4 実務上の問題点
使用教材	レジュメ（滞調法ガイド）
その他 (他の課目との関連)	

5-1 財産調査	
担当講師	<p>税理士 三木 信博 <プロフィール> 国税庁徴収課において法制度や通達制定に従事し、また国税不服審判所で全国の徴収事件に関する裁決を指導。また、東京国税局において、超大口滞納を所掌する特別国税徴収官や公売事務を担当する特別整理第二課長、税務署の徴収事務を指導監督する徴収課長・徴収部次長を歴任し、令和元年7月に渋谷税務署長で退官。現在は税理士として活躍中</p>
ねらい	<p>滞納者の有する財産を差押えて、それを公売して滞納税金を徴収するのが滞納処分です。したがって、まずは滞納者の財産を発見しなければならないのですが、それを見つける手法が財産調査です。簡単には滞納税金に見合う財産は見つからないのですが、具体的な手法に即して解説し、徴税に当たる職員の知識や技能の修得を図ります。</p>
講義概要	<p>滞納処分の前提となる財産調査について。 1 基本的事項 2 権限 3 関係先の調査 4 臨場調査 5 表見財産がない場合の調査 に区分して説明します。</p>
使用教材	講義資料（滞納処分のための財産調査）
その他 (他の課目との関連)	

5-2 動産・有価証券の差押え	
担当講師	川井 幸生(元横浜市健康福祉局担当課長、現健康福祉局保険年金課滞納整理指導員)
プロフィール	昭和59年横浜市入庁、昭和61年より税徴収24年、国保徴収10年現在に至る
講義の内容	<p>強制調査である搜索の手法を紹介するとともに、搜索に際して発見した動産や有価証券の帰属認定や差押の手法を解説する。 振替社債等の調査や差押え委託売却の手法を解説する。 給与や不動産の差押えに伴う債権の連続性に着目した滞納整理手法を紹介する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	レジュメを用意します。
参考図書	地方税の徴収実務事例集 学陽書房 日高全海著

5-3 債権の保全・回収	
担当講師	野口 茂（野口税務会計事務所 所長税理士）
プロフィール	・早稲田大学卒業、川崎市税務部職員、市町村職員中央研修所教授等を経て現職。 ・自治大学校税務専門課程税務会計特別コース修了、税理士試験合格。
講義の内容	ねらい：租税債権の確保に当たって重要な「債権の保全・回収」について、民法の基本的な事項及び租税の滞納処分との関係等について、具体的な事例に即した演習を通じて、実践的な知識・手法の習得を図ることをねらいとします。 講義概要：私たちの生活と民法、物権と債権の相違、債権の保全と回収の概要、債権そのものが持っている効力による回収、担保物権と滞納処分の関係、民法改正の概要等について分かりやすく解説します。
事前課題など	なし
教科書	講義レジュメを使用します。
参考図書	なし

5-4 不動産の差押え	
担当講師	中條 良
プロフィール	神奈川県高津県税事務所納税課長。平成3年、神奈川県に入庁。平成9年より税務で23年間（6県税事務所計15年、自動車税管理事務所2年、横須賀市派遣2年、県庁税務課（徴収対策課）4年（地方税収（個人住民税）対策担当として、県内8市2町へ各3～5か月の短期派遣）勤務。令和2年4月から現職。
講義の内容	不動産の差押え ・差押えの手続き、効力、解除 ・不動産に係る権利関係 ・演習問題
事前課題・持ち物など	講義を効率的に進めるため、演習問題の事前検討をお願いします。
教科書	講義用パワーポイント資料、その他配布資料
参考図書	

5-5 その他の財産の差押え	
担当講師	伊澤 健一
プロフィール	<p>東京都中央都税事務所 滞納整理専門課長 <プロフィール> 平成元年4月 東京都総務局へ入都 平成8年4月 主任昇任時に主税局へ異動 平成21年4月～23年3月 東京都主税局徴収部機動整理課課長補佐 平成23年4月～24年3月 東京都港都税事務所 滞納整理専門課長 平成24年4月～25年3月 東京都葛飾都税事務所 滞納整理専門課長 平成25年4月～27年3月 東京都江東都税事務所 滞納整理専門課長 平成27年4月～28年3月 東京都渋谷都税事務所 滞納整理専門課長 平成28年4月～29年3月 東京都立川都税事務所 滞納整理専門課長 平成29年4月～31年3月 東京都足立都税事務所 滞納整理専門課長 平成31年4月～ 現職</p>
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登録自動車、軽自動車、小型船舶、振替社債などの滞納処分について、事前に出題した事例演習の検討結果をもとに解説します。 ○ 上記財産の差押後の手続（換価）についても、具体的な事例をあげて解説します。 ○ 講義の中心となるのは、国税徴収法に規定される各種財産の差押えの規定で、それぞれの財産の性格に着目し、具体的な滞納処分の手続きと根拠について理解を深めていきます。
事前課題・持ち物など	事例演習（事前に各グループで検討してください） 講義レジメ
教科書	なし
参考図書	なし

5－6 交付要求・参加差押え	
担当講師	川田 路人（横浜市財政局課長補佐 主税部徴収対策課担当係長）
プロフィール	平成 11 年に横浜市入庁。泉区総務部税務課担当係長等を経て現職。
講義の内容	複数多岐にわたる滞納者の債務の状況に対応するため、「交付要求・参加差押え」に係る租税徴収について、実践的な手法の修得を図る。また、横浜市の滞納整理状況や滞納整理事例を交えた講義。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

5－7 財産の換価・配当	
担当講師	野口 茂（野口税務会計事務所 所長税理士）
プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学卒業、川崎市税務部職員、市町村職員中央研修所教授等を経て現職。 ・自治大学校税務専門課程税務会計特別コース修了、税理士試験合格。
講義の内容	<p>ねらい：滞納処分の最終段階である「財産の換価・配当」について、理解を深めるとともに、具体的な事例に即した演習を通じて、実践的な知識・手法の習得を図ることをねらいとします。</p> <p>講義概要：国税徴収法を中心として関係する各法令等に基づき、換価の意義、換価の対象となる財産の範囲、換価の方法、公売の意義、公売手続、配当の意義、配当の原則、具体的な配当手続等を分かりやすく解説します。</p>
事前課題など	なし
教科書	講義レジュメを使用します。
参考図書	なし

6-1 レポート作成演習	
担当講師	石黒 圭（国立国語研究所教授・一橋大学連携教授）
プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年3月一橋大学社会学部卒業 ・1999年3月早稲田大学文学研究科博士後期課程修了（2008年博士（文学）） ・1999年4月一橋大学留学生センター専任講師 ・2013年10月一橋大学国際教育センター教授（2015年4月より現職）
講義の内容	本講義では、本研修で作成が求められるレポートの質を高めるために、まず、論文と小論文の相違点を分析し、続いて、論文とレポートの関係を検討するなかで、レポート作成の要点を学ぶ。
事前課題・持ち物など	事前にテキストに目を通してこる。
教科書	石黒圭『論文・レポートの基本』日本実業出版社
参考図書	とくになし。

6-3 ロールプレイング（財産調査・動産等の搜索）	
担当講師	川口 克彦（公財）東京税務協会専門講師 那倉 長治（公財）東京税務協会専門講師 佐藤 三知子（公財）東京税務協会専門講師 室田 寛司（公財）東京税務協会専門講師 吉原 敏夫（公財）東京税務協会専門講師
プロフィール	
講義の内容	財産調査及び搜索について、講義方式での解説に引き続いてロールプレイングを行い、模擬体験を通じて実践的な手法の習得をめざす。 本講義では、「臨場による賃料調査」、「収入状況の解明及び差押財産の発見を目的とする搜索」の2事例について、グループに分かれてロールプレイングを行う。調査する立場（行政側）と調査を受ける立場（入居者、滞納者）を入れ替え、両方の立場を経験する構成とする。
事前課題・持ち物など	ロールプレイングを円滑に進め、研修を充実したものとするため、事前配布の資料に目を通しておいてください。
教科書	講義資料、ロールプレイング資料
参考図書	

税務専門課程（税務・徴収コース）第18期 Syllabus

作成 自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
